



平成22年国勢調査の実施状況について

平成23年 3月
総務省統計局

新たな調査方法の導入

- 封入提出方式の全面導入(調査員への提出の場合)～個人情報保護意識への配慮
 - 世帯は，封筒に調査票を入れ，封をして提出
 - 調査員は，開封せず，封をしたまま市区町村へ提出
- 郵送提出方式の導入 ～個人情報保護意識への配慮及び昼間不在世帯等の増加への対応
 - 世帯が確実に調査票を提出できるよう，郵送で市区町村に提出する方法も導入
 - 世帯が提出方法（調査員への封入提出方式，郵送提出方式）を選択
- インターネット回答方式の導入 ～ICTの活用による調査の効率化
 - 世帯の調査票提出の利便性確保と事務の効率化にもつながることから，将来を見据え，東京都全域をモデル地域として，先行的に導入

円滑・正確な調査実施に向けた取組

- 調査環境整備のための取組
 - 国勢調査協力者会議など，調査の実地面や調査実施の周知などについて，幅広い関係者から支援を得るための会議を開催
- 照会・相談体制の整備のための取組
 - 世帯からの照会対応の効率化・一元化を図るため，国一括のコールセンターを設置
- 調査精度確保のための取組
 - 行政資料の活用及び統計法に基づく関係者への質問等による市区町村における審査段階での精度確保の実施

調査の実施状況

- 概況
 - 大きな事故等もなく，国勢調査に対する国民等の理解と幅広い関係団体等の協力により，総じて順調に実施
- 新たな調査票の提出方式
 - 郵送提出 2900万世帯強（郵送提出率：約57%）
 - オートロックマンションなどで調査票提出の利便性向上
 - 東京都で導入したインターネット回答 52万9千件（東京都における利用率：約8.4%）
 - 政策目標（5%）を達成。システムの操作性に高い評価
- 国一括のコールセンター設置
 - 一般からの照会に対応するためコールセンターを設置（9月11日～10月31日）
 - 約100万件の問い合わせ等に対応
 - 照会内容は，記入方法に関するものが中心

地方公共団体における主な実施状況

○ 実施体制

- 庁内連携のため都道府県・市区町村において実施本部体制を整備
- 国一括のコールセンター設置は地方における照会対応の負担軽減に効果。一方、コールセンターと市区町村との連携、オペレータ対応能力の向上等に課題
- 国の協力者会議開催、関係者への協力依頼は、都道府県・市区町村における協力依頼にも寄与。依頼時期の早期化、会議参集者・協力依頼の拡大など今後も推進の方向で

○ 調査員

- 調査方法の変更による調査員事務の見直しは調査員の確保に効果
- 2調査区担当調査員の推進により、自治会・町内会推薦の調査員配置及び広域な調査区のある地域における調査員配置に苦慮
- 自治会・町内会機能の低下により、新たな調査員確保策の検討が必要

○ 指導員

- 調査方法の変更により、指導員の調査票検査事務の負担が増加
- 指導員の配置基準の見直し、指導員・市町村における審査事務の枠組みの見直しなど検討が必要

○ 調査方法

- 郵送回収方式の導入等の調査方法の見直し、積極的な協力依頼が調査の円滑な実施に効果を発揮する一方で、不在世帯等における世帯の常住確認に苦慮した事例も
- 回収期間に、調査員が世帯に調査票の提出状況を確認する方法は検討が必要
- インターネット回答方式の実施地域拡大の検討を

○ 市町村事務

- 調査票の開封及び郵送調査票の整理は想定以上の事務量
- 郵送提出状況の確認から未提出世帯の特定までには十分な期間が必要

○ 調査内容・調査事項

- 調査票のサイズ（A4判）、文字小さいことが記入にも影響
- 高齢者・単身者で調査票に記入漏れの傾向
- 「5年前の常住地」の町丁名の過剰記入、「住宅の床面積」の坪数と㎡の誤記入

○ 調査票審査

- 十分な審査を行うために地方公共団体における審査期間を確保する必要
- 審査段階における行政資料の活用は有効。活用できる行政資料の範囲の検討を
- 一部の市区町村では、統計法及び国勢調査令に基づく関係者への質問を実施

○ 広報

- 国と地方の役割分担の見直しによる国による広報の重点化は有効
- 調査実施年だけでなく、次回調査に向けて継続的に広報を行うことが重要

○ その他

- 郵送回収方式、調査員回収方式の併用ではなく、市区町村による選択方式とできないか
- 若年世帯の調査については、通学先の学校等や勤め先企業の協力不可欠
- 調査員の資質向上を図るための有効な指導方法を確立する必要

次回調査に向けての検討

- 都道府県・市区町村からの報告を踏まえて今回調査の実施状況の取りまとめ
- 有識者による検討、都道府県等との意見交換、試験調査の実施
- 調査を取り巻く環境や国民の意識・居住実態の変化等に的確に対応した調査方法のさらなる改善の検討